

# 事務事業チェックシート

事務事業No 117 事業名 家庭用生ごみ処理容器普及事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	1	ごみ減量の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
事項		家庭用生ごみ処理容器普及事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H12	～	H26
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	梶本 陽司(435-1352)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市民に対して、家庭から生じる生ごみの自家処理への関心を高めると共に、ごみ減量と再資源化を推進する。	リリクル通信や市報わかやま等を通じて、補助金交付希望者を募集して、購入金額の1/2（上限20,000円）を交付する。 交付の条件として、申請して当選してから購入すること、市内の店舗で購入すること、市税に滞納がないこと、過去5年以内に補助を受けていないことなどを定めている。 平成26年度をもって事業終了				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	以前実施したアンケートで、生ごみ処理機はごみの減量と堆肥化に大変有効であるとの意見が多数寄せられている。補助人数は減少傾向にあるものの、補助金の交付目的である「家庭から生じる生ごみの自家処理への関心を高めると共に、ごみの減量と再資源化を推進する」はおおむね達成できていると考えており、今年度も同様に補助金を交付する。 今後、交付件数の傾向も視野に入れながら、平成27年度を目途に新たな施策の検討	平成12年度から生ごみの削減と資源化を目的に、生ごみ処理機対象の補助金事業を推進してきましたが、本来の生物処理して堆肥化するバイオ式から、悪臭対策として熱乾燥を行う乾燥式処理機が主流となっており、本来の目的とかけ離れてきたので、平成26年度をもって補助事業を終了とする。	終了した事業	終了した事業	終了した事業	

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	800	480	800	795						
伸び率 (%)	-	-	0.0%	-100.0%						
人件費	常勤職員	829	493	493	431					
	非常勤職員									
	小計	829	493	493	431					
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	800	480	800	795						
所要人数	常勤職員	0.11	0.06	0.06	0.06					
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00					
主な予算内訳	補助金 795千円									

## 3 目標及び実績

指標名及び達成状況	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値
活動指標	応募募集掲載メディア数（リリクル通信・リリクルネット・市報・動画モニター・ツイッター・TV和歌山・和歌山放送等）				5	7				
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%				
	出前講座回数				100	100				
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	117.0%	144.0%			
成果指標	生ごみ処理容器の補助台数				40	40				
	単位	台	全体目標値	全体目標達成度	60.0%	100.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、生ごみ処理機 1 台あたりの購入単価の上昇と、電力消費量が多いことから、生ごみ処理機の購入が敬遠されている。生ごみ処理機はごみの減量と堆肥化に大変有効であるため、補助台数や補助額等について見直ししてきたが平成26年度をもって終了となる。
「見直し」 「改善」案	